

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.300

2019.08.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [siasia@loxinfo.co.th](mailto:siasia@loxinfo.co.th) (総合窓口、調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN [http://www.s-i-asia.com/about\\_us/about\\_us5](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

[～タイのビジネスリスク増の予測にも関わらず、今年、より多くの新企業が設立された～](#)

[～タイはビジネスに関するイノベーションをじりじりと向上する～](#)

[～タイで来月の使用に向けて、約 23,000 本の医療用大麻油が準備される～](#)

[～タイの砂糖入り飲料への税金がイノベーションを後押しする～](#)

[～タイ在住外国人が入国管理手続き TM30 の廃止を要求する／タイの TM30 は自ら墓穴を掘っている～](#)

[～タイで三菱自動車は、レムチャバン港からの輸出強化のために製造設備をアップグレードする～](#)

[～タイ工業連盟は下半期の投資が減速すると予測する～](#)

[～タイ・チュリン商務大臣はタイからの輸出のため、中国に規制緩和を求める～](#)

[～タイ国立科学技術開発庁とメルセデス・ベンツは、電気自動車およびバッテリー分野でチームを組む～](#)

[～タイの入国手続き書式 TM30 を巡る騒動～](#)

[～タイの保健副大臣は、薬局と病院の処方箋の提出を分割する](#)

[～タイのスタートアップ企業は 2024 年までに 40 億ドルを稼ぎ出す～](#)

[～タイ東部経済回廊とタイランド 4.0 政策に日本の投資家が熱心である～](#)

[～タイ・マヒドン大学とチャロン・ポカパン・フーズは、食品イノベーション研究開発契約を結ぶ～](#)

[～タイ・アジア工科大学院は、タイ国立食品研究所との共同研究のための覚書へ署名する～](#)

[～タイ薬局協会は、薬品購入を病院の代わりに店舗で行うアイデアを支持する～](#)

[～タイ知的財産局はセブンイレブンにおいてオンラインでの地理的表示商品の販売を行う～](#)

[～タイに米国企業がさらに深く関与する準備ができた、とチュリン商務大臣が述べる／タイの TPP11 加盟が米国により要求された～](#)

[～ミャンマーはバンコクでの会議でビジネス法規則を明らかにする～](#)

～ベトナムの貿易協定への加盟は外国投資家に利点を提供する～

～アセアン主要国の製造は 4 半期単位での低下が続く～

～中国の企業は、猛威を振るう貿易戦争への適応を学ぶ～

～韓国の LG 化学は、世界中からイノベティブな技術的アイデアを集めて回る～

～事務所より～

**（ホームページ更新のお知らせ）**

弊社ホームページを 8 月 25 日付けで更新しました。

現在、ホームページを一新させる計画を進めています。早ければ今年終わり頃に完成する見込みとなります。

**（9 月、10 月の祝祭日のお知らせ）**

9 月は祝祭日がありません。10 月 14 日及び 23 日は祝祭日です。

**（再信と更新：ミャンマー商標法、意匠法の仮和訳が日本特許庁より公表されました）**

5 月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。施行日がいつになるのかが注目される処ですが、知財担当局が教育省から商務省に移行されるため、その行政部署移行が完了された時点と予想されます。現時点未定ですが、弊所の収集した情報によると 12 月の可能性が高いと思われます。

（意匠法（日本語仮訳））

<https://www.ipa.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

（商標法（日本語仮訳））

<https://www.ipa.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

～編集者より～

1996 年 1 月に本稿を開始してから 22 年となり、ついに 300 号に到達した。法律以外の記事が多いが、企業知財部門が知っておきたい周辺情報を収集してお届けしている次第である。今回が良い機会なので、一念発起してタイに事務所を開設し、その後 20 年間、どのように弊所がタイの知財業界に入り込めたのか、その成果はあったのか。そして、弊所の存在意義は何なのか、そもそも日系の現地事務所の存在意義はあるのかを自問自答したいと思う。経時的に並べるが、弊所が関わった裁判や審判、出願登録手続き、法改正の周辺とは、別の視点からみた実績である。いずれも日本の知財業界のお歴々から見れば些細な改善かもしれないが、以下紹介したいと思う。

① 96 年当時、当地での出願手続きの煩雑さの一つとして、委任状の公証手続きがある。これを廃止してほしいという意見だけが、日本の民間団体から出ていたのである。この改善要請だけが、日本側からタイ政府への要求項目となっていたのである。どうも、今だから言えるのは、出願人の方々つまり企業知財部からみて、タイを含む東南アジアへの要請項目というのは、実にこの程度（レベル）の問題意識だったのである。この委任状の公証手続き簡便化に向けては、日本政府が改善提案を出した処で、法律体系の根幹部分に起因する手続きなので、時間がかかるし、「何故廃止しなければならないのか」という素朴な関係者からの疑問に回答できないでいた。そこで、個別案件委任状から、包括委任状へ発展展開させる提案を行い、実践したのが、弊所の最初のタイ政府への実務改善提案であった。理屈はこうである。商標出願では包括委任状を当時受理されていたため、これを特許出願に発展展開させて受理をお願いしたのである。実に、この方法は実務家にとってクリーンヒットに近い手続きの簡便化として、今も享受されてきている。

② 2 番目に紹介したいのは、特許の優先権証明書は、第三者による閲覧においてタイ政府は閲覧を許可していなかったのである。つまり書類閲覧に政府窓口に行っても、優先権証明書を出してくれないため、クレームの照合や、翻訳の確

認ができなかったのである。この情報公開への制限についても、弊所からタイ政府局長に対して要請（直談判）をし、その後、閲覧可能となったのである。優先権に絡む実務上の問題は、こればかりではない。複合優先権というものの存在及び取扱についても、タイ政府実務担当が理解し始めたのは、日本がタイへの JICA プロジェクト(1995-2000)が開始されてからである。誰も何処の法律事務所も指摘しないでいた問題だったのである。

- ③ 次に紹介したい事例は、書類閲覧の際に、入っているべき審査請求書が無い事例が当時多発していた。原因は、各審査官が書類の中から審査請求書だけを自分の机のファイルに抽出して個人用ファイル作成していたからであった。これもタイ政府へ注意喚起、是正するのに、これまで2回ほど行ってきた。何故2回かというと、1回是正しても必ず元に戻ることが実に多いのである。

どの事例をとってみても、ジェトロなどの政府機関でも把握できないし、JICA による専門家で政府内部に机があっても把握できない事象である。現地に事務所が無いとわからないまままで今日まで存続していたはずである。問題解決には、単なる要望書提出というよりも、現地政府と直接やりとり（対話）しながら、是正していく道をこれまで弊所は選んできた。ここに弊所のなかなか言えない苦労と、その存在意義があるように思える。少し広く捉えるが、日本人が海外で知財事務所を開設し、その現地世界の中で、問題を発見し是正を主張していくには、法律事務所の出先や窓口（ジャパンデスク）という役では決して務まらない。事務所オーナーを引き入れて対現地政府交渉に臨む覚悟が必要である。時には事務所の存在そのものを危険に晒すことに繋がる可能性もある。つまり現地政府そして現地知財業界からのバッシングを覚悟しなければならない。日本企業が顧客である以上、それが日系事務所の宿命であると思っている。

これまで、弊所は人材育成に多くの時間と投資を行ってきた。輩出された人材は、裁判官、検察官、税関吏、大学教員、他の法律事務所や企業の中堅として多くが活

躍している。日本を含め海外での研修も多く受けさせ、海外でも通用する人材を、事務所のリソースを最大限投入しながら育成してきたと自負している。今後もこのような大方針を掲げて次の 400 号発行まで漕ぎつけたいものである。

少し弊所の宣伝になってしまったが、300 号の機会を捉えて弊所の経営方針の一端をご紹介した次第である。

最近、東南アジアの知財動向をお話しする機会が増えてきた。恐らく各所のセミナーで話されている事柄かもしれないが、敢えて特に、この稿で強く記しておきたいことがある。この 2 年間の大きな変化を二つ掲げたい。

- ① 中国出願の東南アジア各国での増加である。マレーシア、インドネシア、ベトナムにおいて、特に商標分野、意匠分野において中国企業からの出願が増加している。その増加スピードが想像以上に速いように感じる。ついに中国ビジネスの東南アジア向けの進出が本格的となったとみて良いと思う。商標→意匠→特許という順序で、正攻法でビジネス進出してくる様を眺めると、日本企業のビジネス進出の際の知財の取扱いの異常さを感じるが、とにかくこれからは、中国ビジネス知財との対応が東南アジアでのビジネスでは必須項目となりそうだ。
- ② 実用新案出願（各国によって呼称が違う）の増加である。特にフィリピン、インドネシア、タイ、ベトナムで、各国での国内産業振興のために実用新案の出願が増加しつつある。今まではタイだけが 2000 件以上と突出していたが、それに続くようにフィリピン、インドネシアと活気付いている。この影響は、現地法人における技術開発や、特に特許調査の対象拡大として影響が強く現れてくると思われるので、これからは知財情報の検索精度などを多国間（TPP, RCEP, 対 ASEAN）で議論することが当然の如く必要となる。（唐突に申し上げるが、マレーシアでの特許クリアランス調査は不可能であるのをご存知だろうか。DB 検索は発明タイトル、アブストラクト程度しかできないのである。同じ

ような調査環境は他国においても同様に言える。) 登録後のテキスト検索はできる国もあるが、なにせ権利化期間が ASEAN の場合、出願から 4 年から 5 年となっている。公開時点でのクレーム及び明細書のテキスト検索可能な環境を強く求めたい。何故このような状態を放置しておくのか。日本政府にも責任の一端があるのではなかろうか。 「日本企業の投資対象国に知財情報インフラの整備を求める」が、今年から来年にかけての日本政府及びその関係者に対する強い要請として掲げたいと思う。

### **～タイのビジネスリスク増の予測にも関わらず、今年、より多くの新企業が設立された～**

事業開発局(Department of Bussiness Development : DBD)によると、今年上半期にタイで登録された新企業数は、前年同期比 2%増加したが、6 月の数値は前年 6 月に比べて著しく落ち込んでいる。しかしながら、DBD の Sorada Lertharpachit 事業振興開発課長は、6 月に設立された企業は 5,586 社で、5 月に設立された企業 5,942 社より 6%の減少であり、また、昨年 6 月の設立企業数は 6,514 社であったから、今年 6 月は昨年比 14%の減少である、と述べた。新たに開業した企業が多かった分野は、建設、不動産、料飲業であるが、投資額は減少しており、また、廃業した企業が多かった分野は、建設、不動産、経営コンサルタント、であった。一方で、今年上半期には 38,222 社が開業しており、これは昨年同期比より 2%増加しているが、投資額総計は 177 億 5,600 万バーツにとどまり、昨年同期比 18%の減少となっている。Sorada 課長は、6 月に設立された外国企業は 42 社で、83 億 2,200 万バーツが投資され、うち、日本から 14 社、投資総額 29 億 9,900 万バーツ、次いでシンガポールから 7 社、1,780 万バーツ、中国から 2 社、1,150 万バーツであった、と述べた。今年上半期に設立された外国企業は 287 社、投資総額 542 億 9,300 万バーツで、この投資額は前年同期比 23%減少しているが、設立に用いられた金額は 79 億 3,300 万バーツに達し、これは昨年同期比 17%増である。Sorada 課長は、DBD は今年設立される企業数を昨年の 72,109 社に近い、7 万社から 7 万 2 千社と以前予測したが、米中貿易戦争、およ

び、タイの政治状況からの影響と、価格および収入の双方が競争力に影響して米ドルに対しタイバーツが暴騰して以降特に、今年の新企業設立にはよりリスクが高まっている、と述べた。(2019 年 7 月 23 日、タイネーション)

### ～タイはビジネスに関するイノベーションをじりじりと向上する～

世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Office, WIPO)、インシアード (INSEAD) ビジネススクール及びコーネル大学が木曜日に発行した最新の報告書によれば、タイは、2019 年世界技術革新指標 (Global Innovation Index, GII) において昨年より順位を 1 つ上げ、43 位となった。GII は、129 カ国における 80 の詳細なメトリックスを提供することで、イノベーションに関連する経済パフォーマンスを測る世界の主要な参考指標の一つとなっている。今年、タイにおいては、7 つの GII の主要事項のうちの、公的機関 (57 位)、人材及び研究 (52 位)、ビジネスの洗練度 (60 位) 及び知識と技術のアウトプットの 4 つにおいて向上が見られた。タイは、研究開発支出、研究者、4 位に位置した企業による研究開発国内総支出 (Gross Domestic Expenditure on R&D, GRED) などの主要指標における指標の向上から利益を得て、第三期教育、研究者、及び特許意匠において好結果を出した。他のアセアン加盟国の経済と比較すると、タイは貿易関連の指数はほぼ抜けて強い。また、PISA (Program for International Student Assessment) の結果、ベンチャーキャピタルの取引、ICT (Information Communication Technology) サービスを利用した輸出入などの、弱い分野も明らかになっている。アジアの近隣諸国も軒並み好成績を挙げており、シンガポールが 8 位、韓国が 11 位、香港が 13 位、中国が 14 位、日本が 15 位で、オーストラリアが 22 位であった。スイスが 9 年連続で世界をリードし、スウェーデン、アメリカ合衆国、オランダ及びイギリスが上位 5 カ国を占めている。(2019 年 7 月 25 日、タイネーション)

### ～タイで来月の使用に向けて、約 23,000 本の医療用大麻油が準備される～

8 月中に、プラチンブリー県に位置する国立アバイブーベ病院 (Chao Phraya Aphaiphubet Hospital) が約 9,000 本の医療用大麻油を製造可能としており、ま



た同じく 8 月中に、タイ政府薬事機構 (Government Pharmaceutical Organization : GPO) が約 14,000 本の医療用大麻油を製造予定である。アバイブーベ病院医薬事業部長の Suphaporn Pitiporn 博士は、アバイブーベ病院は、タイ麻薬統制委員会事務局 (Office of Narcotics Control Board : ONCB) より、医療用大麻油製造のために、以前に押収されていた 662kg の大麻を受領した、と述べた。Suphaporn 博士は、アバイブーベ病院は、テトラヒドロカンナビノール (THC) 処方 1.7% 濃度の 5cc ボトルを 8 月 23 日までに 8,000 から 9,000 本製造し、9 月 20 日までには約 14,000 から 15,000 本を、さらに 10 月 10 日までには 30,000 から 32,000 本を製造予定であり、アバイブーベ病院で使用する他、他の病院にも配布予定である、と述べた。Suphaporn 博士は、カンナビジオール (CBD) 処方の医療用大麻油についても、来年 2 月までに 4,200 本を製造予定であると述べた。GPO の Sophon Mekthon 理事長は、GPO は 8 月 7 日までに THC 処方の医療用大麻油を 10,000 本製造予定である他、同期間内に THC および CBD を同量含む処方の医療用大麻油を 3,000 から 3,500 本、また、CBD 処方に基づく医療用大麻油を 500 本製造予定である、と述べた。Sophon 理事長は、GPO の医療用大麻油は、医療局 (Medical Department) および食品医薬品局事務局 (Office of Food and Drug Administration : FDA) により配布される、と述べた。保健省事務次官の Sukhum Kanchanapimai 博士は、100 を超える県立病院、総合病院、地域病院が、患者のために医療用大麻油を処方する許可を申請している、と述べた。

(2019 年 7 月 25 日、タイネーション)

### ～タイの砂糖入り飲料への税金がイノベーションを後押しする～

2019 年 10 月 1 日に、砂糖入り飲料に対しタイの物品税の第二段階目が課されることを受けて、タイの飲料業界は製品とともによりイノベティブになろうとしている。新たな代替甘味料と砂糖の少ない製品が、現在の成分を再構築して、より健康に、あるいは、より甘みを少なくするために導入されるであろう。タイは 2017 年 9 月 16 日から、砂糖入り飲料、タバコ、アルコール飲料、および、輸入ワインに対し、新たな物品税を適用した。税率は、2017 年 9 月 16 日から、2019 年 10

月 1 日から、2021 年 10 月 1 日から、そして 2023 年 10 月 1 日以降の 4 段階に分けて徐々に引き上げられる。物品税局(Excise Department)は砂糖入り飲料を 100ml 中の砂糖の量に応じて 6 段階に分類している。また、物品税が適用される飲料の種別も定められており、2019 年 10 月 1 日以降は、その範囲が拡大される他、砂糖の含有量が高い飲料に対しては税率が引き上げられる。タイ飲料業界の情報筋が匿名を条件に話したところでは、間近に迫った物品税の第二段階目とともに、健康飲料の代替物が第 4 四半期に市場へ投入されることが予測されており、また、いくつかの飲料メーカーは他の健康食品分野への参入を検討し、さらに、フルーツジュースメーカーは製造費の高騰を販売価格へ転嫁することを考えている、とのことである。卸小売協会(Wholesale and Retail Association)の Somchai Pornrattanacharoen 会長は、政府は、砂糖の消費量を低下させようとのキャンペーンを取り効率的に行い国民を教育するために猛烈に働く必要がある、と述べ、消費者が砂糖入り飲料に慣れ親しんでいるため、これには時間がかかるであろう、と述べた。Oishi Group の Nongnuch Buransetkul 社長は、Oishi Group は昨年来、Oishi Green Tea の砂糖量を徐々に調整している、と述べ、また、Oishi Gold Sugar-Free Green Tea を市場に投入した、と述べた。Nongnuch 社長は、健康飲料は以前からずっと市場で入手可能であったが、消費者からの反応は芳しくなかった、と述べて、消費者がより知識を得て理解を進めることで、消費者から健康食品ラインに対する良い反応が期待できる、と述べた。商務省国内取引局(Department of Internal Trade : DIT)の Prayoth Benyasut 副局長は、炭酸入りソフトドリンク、フルーツ及び野菜ジュースのメーカーは、これらの製品は国の価格統制リストにはないことから、DIT に対し価格引き上げの事前申請を行う必要はない、と述べたが、DIT は甘味飲料の価格調整が新たな税率と対応しているか、また、常識的なものであるかについては監視を続けていく、と述べて、新税率よりも高い値上げがあった場合には、会社の責任者を釈明のために呼び出す準備はできている、と述べた。

(2019 年 7 月 29 日、バンコクポスト)

## ～タイ在住外国人が TM30 の廃止を要求する／タイの TM30 は自ら墓穴を掘っている～

タイ東北部に住む外国人グループは、書式 TM30 の廃止を入国管理局に要求する嘆願書を提出した。書式 TM30 は、外国人に宿泊施設を提供する家屋所有者向けの書式である。この規則は、40 年前の国家安全保障に基づくものの一つで、1979 年移民法第 37 条に含まれるものであるが、これまで厳密には施行されていなかった。第 37 条によると、宿泊施設の所有者だけでなく、全ての外国人は、他の県に 24 時間以上滞在する場合は毎回、県の入国管理局(Immigration Bureau)へ TM30 を提出しなければならないとされている。入国管理局の Sompong Chingduang 局長代行は、TM30 に問題があることを認めた。

観光部門が刺激策を必要とする中で、もしかしたら、タイ移民局にできる最後の手段は、古い規則を復活させて外国人がタイ人の生活を難しくすることなのかもしれないが、これが、移民局が実施した手ごわい書式 TM30 である。この規則は 40 年前から施行されている規則ではあるが、今年 3 月 25 日に移民局は唐突に厳格な施行を決定した。1979 年移民法第 37 条は、表向きは国家安全保障の規則であり、テロリストによるリスク拡大を念頭におき、外国人犯罪者のタイでの不法滞在を取り締まるためのものである。しかしながら、TM30 の捜査網に巻き込まれる多くの人々、タイの家主、外国人退職者、タイ人と結婚している外国人、及び、専門分野に属しとても重要な仕事をする外国人やその他の人々に対しては疑問の残る規則である。移民局の Sompong Chingduang 局長代行は、先週、TM30 は引き続き厳しく施行されるが、オンラインアプリやウェブサイトを通じて、手続きが容易になると述べたが、悲しいことに、どの処方も信頼性に欠けているようだ。外国人居住者は、病院を含め、登録された住所以外の施設に 1 泊でも滞在する際は、TM30 の新書式の 24 時間以内の提出を必須としている。この無差別な政策は、法に従う多くの人々に影響を与えているが、テロリストやその他の犯罪者などの“悪人”の取り締まりには大して効果をあげていない。TM30 は自ら墓穴を掘っていると言える。

(2019 年 7 月 30 日、31 日、バンコクポスト)

## ～タイで三菱自動車は、レムチャバン港からの輸出強化のために製造設備をアップグレードする～

三菱自動車工業株式会社（Mitsubishi Motors Corporation, MMC）は、250 億円（70 億 8,000 万バーツ）を、日本国外では自社最大の輸出ハブであるレムチャバンにある、自動車製造施設の改良の為に投じる計画である。この計画は、昨日、同社のチョンブリー県のレムチャバンの施設からの出荷台数が、記念となる 400 万台を達成した際に、このために来タイしていた益子 修会長より発表された。益子会長は、MMC のタイ及び東南アジアにおけるビジネスプランの更新について述べ、合計予算の内の 120 億円を、20 年間にわたり生産効率の改善がなされていなかったレムチャバンの自動車塗装設備の改善に充当する、と述べた。残る 130 億円は、レムチャバンに所在する MMC の 3 つの工場改善における新たなロボット及び自動化への充当が計画されている。これら 3 工場の年間製造能力は、合算で最大 424,000 台で、従業員数は合計 7,000 人である。3 工場においては、ピックアップトラック（Triton）と SUV（Pajero Sport）、エコカー（Mirage 及び Attrage）が生産されている。MMC は、1961 年にタイでの事業を開始し、1988 年に、タイ生産の自動車を最初に輸出した自動車メーカーとなった。2019 年上半期に MMC がタイから輸出した自動車は、前年比 9%増の 151,000 台であった。これは過去最大であり、タイからの輸出でトヨタを抑え首位にたった。更に、益子会長は、レムチャバン工場で 2020 年下半年からプラグインハイブリッド電気自動車（HEVs）の組み立てを開始することを約した。この計画は、3 月に、13 億バーツ相当のプラグイン HEV 投資入札を MMC が獲得した後に計画された。なお、タイには、プラグインハイブリッド HEV を製造する、メルセデスベンツ、BMW、SAICMotor-CP 及び MMC4 社の組立工場が所在する。MMC は、今月販売を開始するプラグイン HEV（Outlander）の東南アジア初の販売国にインドネシアを選んだが、車両は、日本から直接輸出するものであって、現地生産ではない。MMC は、2020 年に 3,000 台のプラグイン HEV の販売を計画している。益子会長は、タイでプラグイン HEV を組み立てることは、日本企業が電池とモーターを生産し、かつ、タイの製造設備

への投資及び拡張が予測されることから、タイの EV サプライチェーンの発展につながるであろう、と述べた。

(2019 年 8 月 1 日、バンコクポスト)

### ～タイ工業連盟は下半期の投資が減速すると予測する～

タイ工業連盟 (Federation of Thai Industries, FTI) は、新政府の経済政策のほとんどが、今年末の実施となり、これが不確実性を呼び、企業からの投資ペースを減速させるであろう、と述べた。FTI の Montri Mahaplerkpong 副理事長は、今年下半期の投資の成長は、現状維持か、低下するであろうと述べ、その理由として、新内閣が公表する政策は、少なくとも 1 か月をかけて関連省庁間での調整がなされ、その後、行動計画へと移されることから、結果として、政策のほとんどは 2019 年末か来年年初より早い実行は不可能である点を挙げた。Montri 副理事長は、投資先としてベトナムへの投資は人的労働力に頼る工業部門であり、他方で、ハイテクの投資家はタイを選択する、と述べた。Montri 副理事長は、タイ政府はロボット製造をさらに進行すべきである、と述べた。Montri 副理事長は、タイにロボット生産工業を設立することで、外国投資家は電気自動車組立、航空機部品、医療機器などのハイテク産業におけるより一層の投資を牽引するであろうタイのポテンシャルに気づくであろう、と述べた。これらの産業は、ロボットによってのみ可能な、高精密な機械を必須とする。Montri 副理事長は、さらに、タイは、Boeing、Airbus 及びその他世界中の航空機製造企業に必要な専門技術を有する年何百人もの卒業生を有している、メキシコの航空宇宙エンジニアリングスクールに似た、ハイテク産業に焦点を当てた大学を設立すべきである、と述べた。Montri 副理事長は、そうすることで、インフラ、テクノロジー及び人材の全ての側面における開発努力を完遂できる、と述べた。

(2019 年 8 月 1 日、タイネーション)

## ～タイ・チュリン商務大臣はタイからの輸出増を目指し、中国に規制緩和を求める～

タイ民主党のリーダーでもあるチュリン商務大臣は、第 8 回東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)会合に参加するため、8 月 1 日木曜から土曜まで北京に滞在し、中国当局者に対し、タイからのフルーツ輸入に関する新規則を緩和するよう要請した。チュリン商務大臣は、アセアンの指導者は、RCEP 会合で結論に達することに注力している、と述べた。チュリン商務大臣は、在北京商務官事務所の Chiyawan Chongvatana 公使と、特にドリアン、ロンガンといった農産物及びフルーツの、タイから中国に対する輸出の状況について意見交換を行った。中国はタイからのフルーツ輸入規則を厳格化しており、全てのタイのフルーツ輸出業者は認証を受けるかあるいは農業生産工程管理(Good Agricultural Practice : GAP)を有するパッケージ工場を持つことと、GAP を有することが証明された果樹園から購入することを強制されている。また、タイの輸出業者は、タイの農業局(Department of Agriculture : DOA)から輸出者登録番号を受領する必要がある。チュリン商務大臣は、認証を有さず、また、DOA からの認証が発行されるのを待つ必要があることにより、かかる規則により影響を受けるほとんどの輸出業者から抗議を受けているとして、輸出業者の購買が遅れることにより農家の生活に影響がある、として、公使に対し、中国税関と規則の緩和について協議するよう指示した、と述べた。

(2019 年 8 月 1 日、タイネーション)

## ～タイ国立科学技術開発庁とメルセデス・ベンツは、電気自動車およびバッテリー分野でチームを組む～

メルセデス・ベンツ・タイランド製造とタイ国立科学技術開発庁(National Science and Technology Development Agency : NSTDA)は、電気自動車(EV)およびリチウムイオン電池の試験における技術移転のため、チームを組んだ。両者は、今年、メルセデス・ベンツ向け改良製品の確認に限定して、家電・電子製品試験センター(Electrical and Electronic Products Testing Center : PTEC)をプラグインハイ

ブリッド EV 向けのバッテリー試験ラボに指定した。NSTDA の Narong Sirilertworakul 長官は、この設備はタイ初の EV バッテリー試験ラボであり、将来の自動車産業を支えるタイのインフラとして設立されたという使命を帯びている、と述べた。Narong 長官は、NSTDA とメルセデス・ベンツの両者が、政府政策に沿って、タイにおける試験専門家の知識と技術の向上を目指している、と述べた。メルセデス・ベンツ・タイランド製造の Andreas Lettner CEO は、タイの組み立て工場において、2015 年からプラグインハイブリッド EV の製造を開始し、現在、サムットプラカーン県の工場で 6 車種のプラグインハイブリッド EV を製造している、と述べた。同社は、タイ政府の EV に対する優遇策を受けて、タイに、世界で 6 番目のバッテリー製造工場を建設中である。Lettner CEO は、NSTDA は同社にとって、EV およびリチウムイオン電池の技術移転のために共に仕事する、東南アジア初の提携相手である、と述べた。

(2019 年 8 月 5 日、バンコクポスト)

### ～タイの書式 TM30 を巡る騒動～

タイの外国人長期居住者は、書式 TM30 報告規則の施行強化は、法に従う外国人にペナルティーを科すのみで、悪意を持つ犯罪者やその他の法を回避する不正をはたらく者への影響は少ないことから、不愉快であると嘆いている。いわゆる書式 TM30 と呼ばれる規則は 1979 年の移民法に概要が記されており、宿泊施設を提供する家主が、施設に外国人店子が到着してから 24 時間以内に政府機関へ提出しなければならない書式である。タイの外国人長期居住者が 24 時間以上登録された住所以外のどこかに滞在する場合も同様に報告しなければならない。同規則に従わなかった者には 800 バーツから 2,000 バーツの罰金が科せられるが、この金額は、出頭する移民局事務所により異なるように見える。匿名を条件として、ある NGO で働く外国人は、TM30 の提出は、家主の責任であるため問題視していないが、直近の通常の 90 日レポートの際に、TM30 につき初めて質問された、と述べた。同氏は、移民局の職員から、家主が TM30 を提出したかと問われ、全くわからないと回答したところ、家主に代わり提出するかと問われたが、拒絶した、と述べた。同

氏は、現時点では、TM30 がどのように作用し、結果がどのようなものであるかは明確でない、と述べ、同政策の効果については疑問が残ると付け加えた。“drsmith”と名乗るネット市民は、彼と彼の家族は、2 週間のタイ旅行を TM30 のことを知った後にキャンセルした、と述べた。バンコクポストは、何人かのタイ家主と話しをしたが、だれも、移民局（Immigration Bureau, IB）から罰金を科せられるかもしれないようなこの問題について話すことは好まなかった。移民局の Sompong 警察中佐は、外国人に宿泊施設を提供する多くの家主は、店子の所在を報告しなければならないことを知らなかった、と述べた。Sompong 警察中佐はまた、幾人かの家主は、報告を拒絶し、テナントに報告を任せている、と述べた。同氏によれば、同局はこの規則の理解向上への努力が行われており、また、“Section 38”と呼ばれるアプリで報告できる、と述べた。しかしながら、Sompong 警察中佐は TM30 は多くの問題に直面しているが、将来も引き続き手続きは実施されることを強調した。（2019 年 8 月 5 日、バンコクポスト）

### ～タイの保健副大臣は、薬局と病院の処方箋の提出を分割する

保健省（Ministry of Public Health）の Anutin Charnvirakul 副大臣は、患者が、カウンター越しに渡される医薬品のための処方箋を病院から受領して、薬局に提出するようにすることを許可し、また、病院が“特殊な”医薬品調剤を囲い込んで維持することを認める、というアイデアを提案した。月曜の国民医療保障庁(National Health Security Office : NHSO)の幹部会議で議長を務めた後、Anutin 副大臣は、このアプローチは、病院の混雑した状況の解決を支援し、病院での待ち時間を減らすことで患者にとっての利便性を向上するだけでなく、起業家間の収益の流通も活性化する、と述べた。Anutin 副大臣は、月曜日の国家保健保全局（National Health Security Office, NHSO）の委員会会議で議長を務めた後に述べた。Anutin 副大臣は、NHSO は病院への予算を薬局へ充当することは可能であり、20,000 件程の良質な薬局がタイの食品医薬品局（Food Drug Administration, FDA）に登録されており、同プログラムへ参加可能である、と述べた。NHSO の Sakchai Kanchanawattana 局長は、バンコクの 36 か所でこのシステムが試行された、と



述べた。Sakchai 局長は、この試行には、興味を持った薬局が NHSO の“Ranya Chumchon Ob-oon (Warm Community Pharmacies)”へ登録し、薬品調剤契約を結んで、NHSO は、出願した薬剤師がプロとしての基準を満たしているか、またその薬剤師が毎日一日中店舗にいるかどうかを保証するためのチェックを行う、と述べた。Sakchai 局長は、このパイロット計画は、4 カ月に渡り実施されており、現在評価中である、と述べた。地元の薬局の利用は、糖尿病や高血圧などの慢性疾患を患う患者への投薬に役立つ。Sakchai 局長は、処方箋を持参すれば薬局で薬を購入できるというアイデアは、医師と薬剤師双方が薬を処方できることから現実的である、と述べた。Anutin 副大臣は、保健省は、他に 2 つの政策を準備しているとして、1 年以内の、効率性向上のための地方の病院の緊急病棟のオーバーホール及び緊急時の医療サービス水準の評価と、関連機関が人々の健康における情報を見られることで、先んじて人々の健康をケアするために、他の関連機関にアクセスして健康情報の閲覧を可能とするシステムである。Anutin 副大臣は、ネットワーク技術は、健康促進を最大限にすることができると述べた。この他、Anutin 副大臣は、希少疾患向けの医療技術開発のためのワーキングチームが NHSO のサブパネル下に設立されたことに言及した。

(2019 年 8 月 6 日、タイネーション)

### ～タイのスタートアップ企業は 2024 年までに 40 億ドルを稼ぎ出す～

コーポレートイノベーション企業である Rise Accel Ltd.は、スタートアップ企業コミュニティは 2024 年までにタイに約 40 億ドルを生み出す、と述べた。コミュニティは昨年、GDO の 0.1%あるいは 4 億ドルを経済に貢献した。Rise の Supachai Parchaiyanon 創立者兼 CEO は、リーディングカンパニーはテックスタートアップと協業することでデジタル革命を推進する主要な役割を果たしている、と述べた。2017 年に創業された Rise は、大企業や政府とテックスタートアップを結びつける業務を行っている。Supachai CEO は、テックスタートアップやその人材は、技術スキルの向上と事業成長のため、企業との協業を必要としている、と述べた。専門人材リクルーティングのトップ企業である Robert Walters を引用して、

Supachai CEO は、約 68%の経営者が、技術人材のポジションを埋めるために 3 か月以上を要していることを指摘している、と述べた。より重要なことに、ボストンコンサルティンググループのレポートによると、世界における民間のディープテクノロジーのための投資は、2015 年の 98 億ドルから 2018 年には 178 億ドルへと急増している。ディープテクノロジーは、AI や量子コンピューティング、ロボティクス、モノのインターネット(IoT)、バイオテクノロジーやブロックチェーンなどが含まれる。Supachai CEO は、BtoB スタートアップは、BtoC の企業家に比べて 10 億ドル超の評価を受けるチャンスにより恵まれている、と述べた。このことは、企業同士の結びつきが事業成長促進に役立つものであることを示している。

(2019 年 8 月 6 日、バンコクポスト)

#### **～タイ東部経済回廊とタイランド 4.0 政策に日本の投資家が熱心である～**

日本の投資家がタイ政府に対し、巨大開発プロジェクトである東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor : EEC)とタイランド 4.0 政策を含む主要経済政策を続けるよう求めた。昨日、ソムキット副首相は、政府の刺激策をできるだけ早く、と求めるバンコク日本人商工会議所(Japanese Chamber of Commerce : JCC)の仲野真司回答と面会した。ソムキット副首相は、JCC に対し、新たな連立内閣の効率性について心配しないようにと述べた。日本の投資家は、また、最低賃金に関する政府政策についての懸念を表明した。JCC はまた、日本企業の今年下半期の景況調査が改善に向かっていることを報告した。コブサック政務副長官は、JCC がソムキット副首相をトップとする経済チームに対し、可能ならば今年 10 月の日本訪問を招請した、と述べた。

(2019 年 8 月 6 日、バンコクポスト)

#### **～タイ・マヒドン大学とチャロン・ポカパン・フーズは、食品イノベーション研究開発契約を結ぶ～**

マヒドン大学は、全世代の消費者の需要に答えるため、全てのタイ人の持続的な健康の為に健康食品イノベーションの探求を目的とした、チャロン・ポカパン・フーズ

ズ（Charoen Pokphand Foods, CPF）との、研究開発契約へ署名した。マヒドン大学薬学部の Suvatna Chulavatnatol 学部長によれば、CPF との協力を通じて、マヒドン大学は、蓄積された知識とともに、より良い生活の質と持続可能な社会発展のための、健康食品の創出を目標としている。タイ政府の政策支援の一環として、官民協力を通じ Thailand 4.0 達成を目的として、商品に価値を加え、経済成長を活性化するために、健康食品探求のためのネットワークもまた設立される、また、タイの研究能力及び大学レベルの教育の発展と、栄養補助食品の開発への道を開くために、医薬品知識が食品技術の改善に適用されることとなる。CPF の Sommai Tachasirinugune 上席副社長は、CPF は“Sustainable Kitchen of the World”ビジョンのもとで、食品の研究開発に重点を置くと述べた。CPF は、2020 年までに新商品開発の内の健康食品の割合を 30%超とすることを目標としている。

（2019 年 8 月 8 日、タイネーション）

#### **～タイ・アジア工科大学院は、タイ国立食品研究所との共同研究のための覚書へ署名する～**

アジア工科大学院（Asia Institute of Technology, AIT）は、タイ国立食品研究所（National Food Institute, NFI）と、共同研究開発を実施し、食品研究者間のネットワーク構築を実現するための覚書（Memorandum of Understanding, MoU）へ署名した。NFI は、AIT の学生にインターンシップの機会を提供し、近日中に設立される AIT 起業家センター（AIT Entrepreneurship Center）に参画する。この覚書は、両機関と中小企業の学生、研究者、実務者をまとめるものである。

（2019 年 8 月 8 日、タイネーション）

#### **～タイ薬局協会は、薬品購入を病院の代わりに店舗で行うアイデアを支持する～**

タイ地域薬局協会（Community Pharmacy Association of Thailand）Sirirat Tunpichart 理事長は、金曜日に、病院で長い時間待つ代わりに、薬局で患者が自身の薬品を購入できるようにしようという、アヌティン・チャーンウィラクン（Anutin Charnvirakul）副首相兼保健大臣のアイデアへの支持を表明した。Sirirat

理事長は、ほとんどのドラッグストアが、食品医薬品局(Food and Drug Administration : FDA)による認証を受けていることから、この提案は興味深い、と述べた。アヌティン副首相兼保健大臣は、このアプローチは、病院の混雑した状況の解消に役立ち、待ち時間を削減することで患者にとって便利である、と述べた。Sirirat 理事長はまた、国民医療保障庁(National Health Security Office : NHSO)による、患者が自身の医療記録を、薬局や他の病院に開示するためのアプリ開発計画への支持を表明した。現在、それぞれの病院が患者の記録を保管しており、患者が別の医療施設へ移送された場合、患者はコピーを探す必要があった。

(2019 年 8 月 9 日、タイネーション)

### ～タイ知的財産局はセブンイレブンにおいてオンラインでの地理的表示商品の販売を行う～

タイ知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)は、農家と地域の生産者のための販路拡大支援の最新のスキームとして、セブンイレブンを運営する CP ALL Plc 社とタイアップして、地理的表示(Geographical Indication : GI)商品のオンライン販売を行う。DIP の Wanpen Nicrovanachumrus 副局長は、12 月に開始される [www.shopat24.com](http://www.shopat24.com) 上において、まずはトウunkラーローンハイ・ホームマリ・ライス、サンヨット・ムアンパッタラン・ライス、チャイヤー塩漬け卵(カイケム)、パークパナン・タブティムサヤーム・ポメロ、ナコーンチャイシー・ポメロ、チェンマイセラドン陶器などの 10 の GI 商品が入手可能となる、と述べた。Wanpen 副局長は、提携スキームのもとで、GI 商品を購入したい者は [www.shopat24.com](http://www.shopat24.com) にアクセスし、欲しい商品を選ぶことで、都合の良いセブンイレブンで商品を受け取り可能であると述べて、セブンイレブンはタイ全土に展開していることから、購入者にとって便利である、と述べた。タイの 71 県から 111 の GI 商品が登録されており、残る 6 県からの出願は DIP で審査中である。タイ政府は、GI の場所を観光スキームとも結びつけることで、5 年以内に GI 商品の販売額を 300 億バーツ超に引き上げることを目指している。GI 商品は昨年過去最高の 40 億バーツの売り上げを記録した。2017 年の販売額は 37 億バーツであった。タ

イは、EU において、トゥンクラローンハイ・ホムマリ・ライス、ドイツ・コーヒー、ドイツ・コーヒー、サンヨット・ムアンパッタラン・ライスをベトナムでイサーン特有のタイシルクヤーンを、インドおよびインドネシアでランブーン・ブローード・シルクの GI 登録を行なっている。また、中国でトゥンクラローンハイ・ホムマリ・ライス、パークパナン・タブティムサヤーム・ポメロ、ペッチャブーン・スイート・タマリンドが、カンボジアでドイツ・コーヒーが、ベトナムでペッチャブーン・スイート・タマリンド、ランブーン・ゴールデン・ドライロンガンが、日本でドイツ・コーヒー、ドイツ・コーヒー、フアイムン・パイナップルが GI 登録の審査中である。

(2019 年 8 月 13 日、バンコクポスト)

### **～タイに米国企業がさらに深く関与する準備ができた、とチュリン商務大臣が述べる／タイの TPP11 加盟が米国により要求された～**

8 月 15 日に、US-ASEAN Business Council の主導を介して、米国企業 46 社からの 108 名の参加者が、商務省のチュリン大臣と会合を開いた。チュリン大臣によれば、米国企業は、タイ政治の安定にはより一層の自信を有しているが、2 国間ビジネス協力に対する障壁の撤廃、または、書類手続の短縮を希望している。チュリン大臣は、会合参加者が、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTTP (通称: TPP11)) のもとで、将来の 2 国間取引に向けた全面的な支援を約束した、と述べた。同会議に参加した Chevron Asia – Pacific Co., Ltd. の Siriporn Chaiyasut 氏は、米国大手企業 46 社の参加は、過去 35 年間で最大級のことであり、マレーシアやベトナムで最近行われた同様な会議より遥かに大規模であった、と述べた。Siriporn 氏は、米国からのタイへの投資額、約 600 億米ドルは、インド及び中国への米国投資額の合算より多い、と述べた。

US-ASEAN Business Council は、タイ政府に対し、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTTP (通称: TPP11)) に加盟し、東アジア地域

包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP）の加盟交渉を早めるよう求めた。商務省のチュリン大臣は昨日、代表者と会い、彼らは、タイの TPP11 への加盟が、タイへの米国人投資家に多大な利益を与えることを強調した、と述べた。チュリン大臣は、米国投資家が、最近のデジタル経済、e コマース及び外国直接投資促進におけるタイ政府の政策を知りたがっている、と述べた。チュリン大臣は、米国投資家に対し、タイのゴムなどの農業資材をもっと使用するよう求めた、と述べた。US-ASEAN Business Council の Alexander Feldman 理事長によれば、米国企業は、タイ経済の成長見通しに自信があり、政府政策の共有を希望している。この会合には米国から Airbnb、Apple、Amazon、Chevron、Merck、Dow、ExxonMobil、Harley Davidson、FedEx、Ford が参加していた。米国投資家は、タイ政府のタイランド 4.0 政策とデジタル経済戦略を支持するとともに、5G 技術への投資に強い興味を示している。貿易政策戦略局（Trade Policy and Strategy Office, TPSO）の Pimchanok Vonkorporon 局長は、タイは未だ、中国の代わりに、特に加工食品、食品、衣料品、家電機器の輸出を活性化する良い機会を有している、と述べた。

（2019 年 8 月 15 日、タイネーション、2019 年 8 月 16 日、バンコクポスト）

### ～ミャンマーはバンコクでの会議でビジネス法規則を明らかにする～

ミャンマー政府の優先事項に関する情報の欠落は、8 月 23 日に行われるバンコクでの第 4 回ミャンマーインサイトセミナーにおいてビジネスシナリオが共有されることにより、ミャンマーへの投資に熱心なタイ及び外国企業にとってこれまでほどの大きな課題ではなくなるであろう。木曜日の午後の記者会見で、投資企業管理局（Directorate of Investment and Company Administration, DICA）の Thant Sin Lwin 局長は、ミャンマーは、まる 1 日がかりのこのイベントを活用し、ビジネス関連法規則につき説明する、と述べた。Thant 局長は、同イベントには、ミャンマー投資委員会（Myanmar Investment Commission, MIC）の Thaung Tun 会長をはじめとした上級職員が参加し、タイ投資家が知っておくべき全ての改正事項を公表する、と述べた。現在、タイのミャンマーへの投資は、シンガポールと中

国に続き 3 番目に大きく、外国直接投資（Foreign Direct Investment, FDI）全体の 14% を構成している。ミャンマーの持続可能な開発計画（Myanmar Sustainable Development Plan, MSDP）とプロジェクト銀行が公表する政府の優先プロジェクトは、本セミナーにおける会議の主題である。タイ商務省（Ministry of Commerce）によれば、2019 年上半期の両国間貿易は、38 億 5,000 万米ドル（1,192 億 2,000 万バーツ）であり、前年比で 2,100 万米ドル増であった。昨年の両国間貿易は、76 億 4,000 万米ドルを記録し、前年比 12.58% 増であった。タイのミャンマーへの輸出は、7.35% 増加し、46 億米ドルであった一方で、タイのミャンマーからの輸入は、21.6% 増加し、30 億米ドルであった。Suphatra Srimaitreephithak 駐ミャンマータイ王国大使は、2020 年の総選挙の結果は、ミャンマーへ興味を示すタイ企業に対し、あまり大きな影響を与えないであろう、と述べた。

（2019 年 7 月 26 日、タイネーション）

### ～ベトナムの貿易協定への加盟は外国投資家に利点を提供する～

ベトナムの、2 つの重要な貿易協定である環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP（通称 TPP11））及び EU・ベトナム自由貿易協定（European Union -Vietnam Free Trade Agreement, EVFTA）への署名により、ベトナムにおいて外国投資の飛躍的増加が予想される。専門家によれば、ベトナムにおける外国投資家は、国際マーケット及び国内優遇政策の両方を満喫するであろう。これらの貿易協定は、EU や TPP11 加盟国の国々以外の企業に対しても良い機会を提供している。例えば、ベトナムへ投資する企業は、ベトナムが合意しているこれらの国との優遇税制を利用できる。国家経済大学の Hoang Van Cuong 副学長は、EU 及び TPP11 加盟国を拠点とする投資家は、特に投資環境において全てのインセンティブを活用できると、ウェブサイト vov.vn に対し述べた。国家社会経済情報予測センター（National Centre for Socio-Economic Information and Forecast, NCIF）の Luong Van Khoi 副センター長によれば、EVFTA と投資

保護協定 (European-Vietnam Investment Protection Agreement, EVIPA) は、世界貿易機構 (World Trade Organization, WTO) よりも高いレベルでマーケットを開放することとなり、EU の投資家は、国内投資家と同等の扱いを受けることができる。この合意は、国家予算を使用するプロジェクトへの外国投資家の入札も許容している。ベトナム計画投資省 (Ministry of Planning and Investment, MPI) の Nguyen Chi Dung 大臣は、EVFTA と TPP11 は新世代の質の高い自由貿易協定で、ベトナムの魅力的で安全かつフレンドリーな投資環境における外国投資家の自信強化に貢献する協定である、と述べた。ベトナムは、9,600 万人超の人口を有する大きなマーケットである。TPP11 は、北米自由貿易協定と欧州単独のマーケットに次ぐ、GDP ベースで 3 番目に大きな自由貿易地域である。この 2 つの協定の厳しい原産地規則は、EU と TPP11 加盟国へのベトナムからのアクセスに有利であり、ベトナムへの投資の増加を促進する可能性がある、と Dung 大臣は述べた。製造業のバリューチェーンは変化しており、このことは、アジアの投資家への依存を軽くし、EU からの投資を増やす良い機会である。しかし、EU からの良質の投資を増やすため、ベトナムは行政手続の改定を進める必要がある。MPI によると、EU 投資家はベトナムに 2,244 のプロジェクトを有しており、登録された合計資産は 246 億 7,000 万米ドル (7,628 億バーツ) である。

(2019 年 7 月 24 日、タイネーション)

### ～アセアン主要国の製造は 4 半期単位での低下が続く～

IHS MARKIT 社による購買担当者景気指数 (Purchasing Manager's Index, PMI) ヘッドライン指標によると、第 3 四半期開始の時点で、最新のデータは、アセアン地域における製造環境のさらなる悪化を示している。同ヘッドライン指標は、6 月の 49.7 ポイントから 7 月は 49.5 ポイントへ落ち込み、アセアン地域製造業の操業環境は 2 ヶ月連続下落のシグナルを発しているばかりか、この値は、ここ 2 年間で最低の数値である。国別データを見ると、観測対象の 7 か国中、4 か国においてビジネス環境が改善している。ミャンマーの製造部門は、引き続き堅調な改善を見せている。ヘッドライン指標は 52.9 であり、大まかに、6 月の数字に沿ってい



る。ベトナムもまた7月に今年最高の52.6を記録するという、強い伸びが見られた。フィリピンは、他方で、製造状況において緩やかな改善をみせ、ヘッドライン指標は52.1であり、3か月連続の上昇となった。これらに対し、タイは、7月に微々たる成長を見せ、指標は50.3であった。また、インドネシアの製造分野は下落し、操業状況において急速な悪化を示す、2017年末以来最低の指標49.6を示した。マレーシアは、引き続き、製造環境において弱含みで推移し、ヘッドライン指標はここ4ヵ月で一番低い47.6へ低下した。最後に、シンガポールは、1年間続く下落サイクルをさらに更新したが、7月の指標44.5の下落は6月の下落より緩やかであった。IHS Markitのエコノミスト、デビット・オーエン氏は、最新のPMI指標に関し、7月のアセアン地域内での製造分野は引き続き下落しており、実際のところ、出荷減と失業により、下落率は過去2年間で最大であった、と述べた。オーエン氏は、したがって、製造業は厳しい状況にあり、現行の軟調な状態から抜け出すためには、より強い需要を必須とする、と述べ、また、来月のデータが、アセアンの低迷が一時的なものか長期的なものかを示すであろう、と述べた。

(2019年8月1日、タイネーション)

### ～中国の企業は、猛威を振るう貿易戦争への適応を学ぶ～

輸出に依存する中国企業は、米国との貿易戦争が激しくなる中で、生き残りをかけて、値下げ、生産工場の海外移転、新たな国内市場の創出、更には商品のブランド再構築を行っている。米国のドナルド・トランプ大統領が1年以上前より、オートバイからMRI機器に至る全てに対し攻撃を開始して以来、東海岸沿いの工場、南部の水産加工、中央部の林檎ジュース輸出業者や、北東部の農家は、皆、ビジネスモデルの変更を迫られている。しかしながら、生き残りの手法を問わず、世界最大の経済大国両国間の全ての取引を実質的に対象とする報復関税の新たな脅威とともに、事態は困難に、かつ、より悪くなっている。昨年9月にトランプ大統領が関税により打撃を与えて以来、今年上半期の中国産林檎ジュースの輸出は、93%もの大幅な減少をみせた。貿易チームは、中国国内でどのように売り上げを上げるかアイデアを出し合っているが、国内での風味と異なる以上は、業務を停止せざるを

得ないことを意味する。農業は大きな影響を受けた産業で、関税によるある程度の痛みを単に受容することを迫られた。いくつかの農園は、自身の商品を近隣国ベトナムを経由するようルート変更による積み替えを行い、あたかもベトナムで生産されたように出荷する方法を頼みの綱とした。ハノイは、米国からの制裁を恐れて、“Made in Vietnam”を違法に使用し米国の関税をごまかす中国企業の取り締まりを約束した。ベトナム商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）は、先月、‘Made in Vietnam’のラベルが付された商品は、全てもしくは大半がベトナムで生産されているか、または地元の生産の素材をかなりの量取り入れられている必要があるとする新たな規則を提案した。また、一時的に輸入された商品に対する‘Made in Vietnam’ラベルの使用を禁止した。いくつかの中国企業は、関税を避けるためにインドネシア、ベトナム、マレーシアなどの国へ生産工業を移転した。しかし、貿易戦争は、いくつかの中国の分野を支援することとなった。北京の報復関税は、地元農家向けの補助金引き上げとともに、中国の大豆農家の利益となった。補助金により大豆の出荷は活性化したが、消費の 85%は引き続き、輸入に頼らなければならない。

（2019 年 8 月 13 日、バンコクポスト）

### ～韓国の LG 化学は、世界中からイノベティブな技術的アイデアを集めて回る～

LG 化学は、火曜日に、同社は世界各地の大学や研究所から発掘するために、第 2 回“Global Innovation Contest”を新たな技術とアイデアを開催すると述べた。韓国の石油化学・エネルギーソリューションディベロッパーである LG 化学は、石油化学、電池、先進素材とバイオテクノロジーにおけるアイデアの受け入れを開始した。募集は 9 月 30 日までであり、前記分野の卒業生や専門の研究者は、同社ホームページからコンテストへ出願できる。LG 化学は、12 月にアイデアや技術を選定し、選ばれたチームには、研究開発の為に 150,000 ドルが付与される。今年の LG 化学は、これまでで最高額の 1 兆 3,000 億ウォン（11 億ドル）を R&D へ投資し、関連人員を 5,500 人から 6,200 人へ増やす計画である。昨年（2018 年）の第 1 回コンテストでは、17 チームが選抜された。（2019 年 7 月 24 日、タイネーション）